

声 明

衆議院北海道5区補選で戦争法廃止の統一候補を早期に実現し、 この北海道から戦争法廃止の国会議員を国会へ送る

安倍政権は、昨年9月19日、集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法（以下、戦争法）を数の力で強行した。多くの国民の反対の声を無視し、憲法の立憲主義の基本理念、恒久平和主義及び国民主権の基本原則を根底から覆す暴挙であり許すわけに行かない。

戦争法の一刻も早い廃止を国民の声で

この戦争法に対しては、学生や子を持つ母親などを含む多くの人々が、デモや集会に連日参加し、「戦争反対」「立憲主義を守れ」などの声を上げ続けて来た。国会前では市民とともに野党そろい踏みで何度も何度も「廃案に向けて全力を挙げる」と決意が示されるなど、市民や労働組合とともに政党が結束するたたかいが行われた。市民や特に若者に主権者としての勇気と展望を与え、市民の声で政治が動くことへの期待が広がりさらにその輪が広がった。その流れはいまも変わらない。

戦争法は、一刻も早く廃止しなければいけない。戦争法廃止、立憲主義回復の政策で一致する議員を国会の多数にすること。戦争法廃止の内閣をつくること。このこと以外にその道は拓かれない。

戦争法廃止の統一候補を支援したたかう

衆議院北海道5区補選が4月24日投開票で行われる。戦争法強行後、全国初の国政選挙であり7月の参議院選挙に向けて全国的な流れをつくる絶対に負けられない選挙であり極めて重要である。

道労連は2016年1月24日に開催した第65回評議員会で、戦争法廃止に向け考え得るあらゆる取り組みを、組織の総力を挙げてたたかう決意を固め合い、特別の選挙方針を確認した。戦争法廃止の統一候補擁立を実現させ、その勝利のために支援し、たたかう方針である。

道労連は規約で組合員個々人の思想信条の自由、政党選択の自由を信条とする労働組合である。これまで国政選挙において特定の政党や候補の支援を組織として決定したり、組合員に特定政党の選挙活動を要請することもしていない。この姿勢はこれからも変わらない。

しかし、今度の国政選挙は、政党選択ではなく定数一議席を「戦争法推進の自公候補か戦争法廃止の統一候補か」を争う選挙にしなければいけない。つまり、「一対一の選挙」を実現させて勝利し、この北海道から戦争法廃止の国会議員を国会に送り出すことが目的となる選挙である。

互いに歩み寄り早急に統一候補の実現を

5区補選で、戦争法廃止の統一候補の擁立をめぐる政党間の協議は膠着状態にあるが、戦争法廃止を求める国民にとって歓迎できる状況ではない。投票日まで72日あまり、速やかな決断が求められる時期である。とりわけ民主党と日本共産党の協議が重要である。いま必要なのは、違いを強調することや、ハードルを置くことではなく、戦争法廃止の一致点で互いに歩み寄る努力を重ねることである。国民の強い願いである「戦争法の廃止」を実現するための野党統一候補擁立を早急に実現させることを求める。

教訓とすべきは、昨年4月の北海道知事選挙である。各党の支援意思の決定のもつれと決断の遅れが、現職候補を利することになったことは明らかである。各政党が気持ちよく選挙態勢に入ることが、戦争法廃止のためにたたかう強いメッセージとなることは間違いない。

このまま自公政権が続けば、独裁政治を許し、国民にとって厳しいものにならざるを得ない。

道労連は戦争法廃止の統一候補の実現と勝利に全力を挙げる

戦争法が通ってしまったからといって終わりではない。主権者として多くの国民が立ち上がり、自らの言葉と表現で声を上げ続けた願いを、「戦争法廃止の一票」を投じて審判を下すのは、これからである。

18歳選挙権がスタートする。わかりやすい選択ということも重要である。「暴走する国家権力 VS 個人の尊厳」(「市民連合」政治学者・中野晃一)という対立構図で選挙がたたかわれる条件をつくる必要がある。

「戦争法廃止」の一致点で大同団結して衆院5区補選で勝利し、参議院選挙の32の一人区で野党が勝てば、ねじれ国会ができ戦争法だけでなく憲法「改正」の発議を阻むことができる。

道労連は、「戦争法の廃止を求める統一署名」を広げ、野党統一候補の実現と勝利に全力を挙げる。野党の一日も早い協議と統一候補の擁立を強く求める。

2016年2月10日

北海道労働組合総連合 議長 黒澤 幸一